

分担金・拠出金の名称	核兵器不拡散条約運用検討会議(NPT)分担金	平成28年度 予算額	0千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国際連合軍縮部				
国際機関の概要	国連は1945年10月に設立(当初の加盟国数:51)され、現在193か国にて構成。 国連軍縮部は、核軍縮と核拡散防止の実現を進め、かつ化学・生物兵器を含むその他の大量破壊兵器に関する軍縮レジームの強化を図ることを目的とし、国連総会とその第1委員会等、軍縮分野における規範設定活動に対して実質的かつ行政的支援を提供している。 また、NPTとの関連では、5年に1回開催されるNPT運用検討会議及びそれに先立ち3回実施されるNPT準備委員会のける実質的かつ行政的支援(事務局機能)を提供している。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		国連軍縮部は、国連総会決議を根拠として、5年に1回開催されるNPT運用検討会議及びそれに先立ち3回実施されるNPT準備委員会の期間にこれら会議の事務局機能を果たしている。これら会議においては、ロジ面のみならず、その豊富な核軍縮等に関する知識を活かし、議長を補佐することを通じて、会議が円滑に進むよう貢献している。 国連軍縮部は、核軍縮に関する高い専門性がある人材を有しており、その知識や経験を活かして、会議で合意に至ることを目指して適切な対応を行っている。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		核兵器のない世界の実現は唯一の戦争被爆国としての我が国の使命。NPTは、核軍縮・核不拡散及び原子力の平和的利用を扱うこれら分野における中核となる条約である。故に、我が国は、核軍縮の推進に際して、NPT体制の維持強化を極めて重視しており、その会議が円滑に進行するようあらゆる努力を払っている国連軍縮部は有効に機能している。我が国は、運用検討会議や準備委員会に積極的に関与し我が国のプレゼンスを示すとともに、成果文書に提案を盛り込むよう努力し、これまで成果を上げている。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		国連は、2005年以降、事務局の説明責任や監査を強化をするために、マネジメント改革を実施している。具体的には、国際公会計基準や資源管理計画のシステム導入、倫理オフィスや独立監査諮問委員会の設置、訴願制度の設立等を通じて効率的経営のための改革を継続している。また、効果的な人的資源管理を目的に、2015年1月から人事異動(モビリティ)推進施策が実施されている。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		軍縮部には、専門職員以上が39名が所属し、うち6名が日本人である。軍縮部のトップを補佐する立場に日本人が配置されている。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		国連においては、以下の通りPDCAを確保。 ①Plan:国連総会第五委員会で二か年予算案を審議。総会にて予算案を承認。②Do:我が国の分担金支払。国連による予算執行。国連関係公館による国連の運営・活動のモニタリング。③Check:内部・外部監査報告書により活動を評価。④Act:計画調整委員会や総会、不定期の協議を通じて運営における要改善事項を申し入れ。			
担当課・室名	軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課				